



さくら

明日へのたより

発行所

税理士法人 ウィズアス

〒543-0002
大阪市天王寺区上汐3丁目8番26号
S&Jビル6F
TEL 06(6771)7106

4月

(卯月) APRIL

29日・昭和の日

日	月	火	水	木	金	土
2	3	4	5	6	7	8
9	10	11	12	13	14	15
16	17	18	19	20	21	22
23	24	25	26	27	28	29
30						

ワンポイント 相続土地国庫帰属制度

所有者不明土地の発生予防のため、相続又は遺贈により土地の所有権を取得した相続人が、一定要件を満たすことで土地を手放して国庫に帰属できる制度。4月27日から施行され、制度の利用に当たっては、審査手数料や土地の性質に応じて算出した10年分の土地管理費相当額の負担金の納付が必要です。

4月の税務と労務

- 国 税／3月分源泉所得税の納付 4月10日
- 国 税／2月決算法人の確定申告(法人税・消費税等) 5月1日
- 国 税／8月決算法人の中間申告 5月1日
- 国 税／5月、8月、11月決算法人の消費税の中間申告(年3回の場合) 5月1日
- 地方税／給与支払報告に係る給与所得者異動届の提出 4月17日
- 地方税／固定資産税(都市計画税)の第1期分の納付 市町村の条例で定める日(原則4月中)
- 地方税／土地・家屋価格等縦覧帳簿の縦覧 4月1日～4月20日
- または最初の納期限のいずれか遅い日以後の日まで
- 地方税／軽自動車税の納付 市町村の条例で定める日(原則4月中)
- 労務／労働者死傷病報告(休業4日未満:1月～3月分) 5月1日

損害賠償金の取り扱いについて



損害賠償金を支払った場合や受け取った場合には、様々な税務の取り扱いがあります。損害賠償金を支払った場合は、様々な税務の取り扱いがあります。

契約などによって債務を負っている人が、その債務を履行しないことによって相手方に損害を与えた場合、その相手方は民法415条に基づき損害の賠償を請求することができます。また、故意または過失によって他人の権利や法律上保護される利益を侵害した人は、民法709条に基づき、その損害を賠償する責任を負うことになります。

これらの損害賠償については、損害賠償金を支払うことで解決を図ることが多くあります。

表1 支払った損害賠償金の取り扱い(法人)

法人の場合		故意または重過失	故意または重過失
業務の関連性	あり	給与以外の損金算入	役員等に対する債権
		役員等に対する債権	

(1) **支払った損害賠償金**
害賠償金を支払った場合や受け取った場合には、様々な税務の取り扱いがあります。

法人が損害賠償金を支払った場合、その損害賠償金の対象となつた行為などが、①法人の業務の遂行に関連するものか関連しないものかと、②その行為が故意または重過失に基づくものか、の2つの判断基準によつて、取り扱いが異なります。(表1参照)。

一方、法人の業務の遂行に関連しない行為や、故意または重過失に基づく行為による損害賠償金を支払った場合は、その損害賠償金相当額は行為を行なつた役員や使用人に対する債権になります。なおこの債権になります。

一方、法人の業務の遂行に関連するものか関連しないものかと、②その行為が故意または重過失に基づくものか、の2つの判断基準によつて、取り扱いが異なります。(表1参照)。

(2) **個人事業主の場合**
個人事業主が損害賠償金を支払った場合、事業主が加害者の場合と使用者が加害者の場合で、取り扱いが大きく異なります(表2参照)。

事業主が加害者の場合、事故が業務に関連のないものは必要経費になりません。また、事業が業務に関連していても、事故原因に故意または重大な過失に基づかない行為による損害賠償金を支払った場合は、支出した損害賠償金を支払った場合、事業主が加害者の場合で、取り扱いが大きく異なります。

一方、法人の業務の遂行に関連するもので、かつ、故意または重大な過失に基づかない行為による損害賠償金を支払った場合は、支出した損害賠償金を支払うことで解決せん。例えば、酒気帯び運転や

表2 支払った損害賠償金の取り扱い(個人事業主)

加害者	事業主	故意または重過失でない	故意または重過失
業務の関連性	あり	必要経費算入	必要経費不算入
		必要経費不算入	

業務の関連性	加害者 使用人		事業主の故意または重過失でない	事業主の故意または重過失
	あり		必要経費算入	必要経費不算入
	なし	立場上やむを得ず負担		
		それ以外	必要経費不算入	

信号無視などによる事故は、特別な事情がない限り、重大な過失があつたとされます。

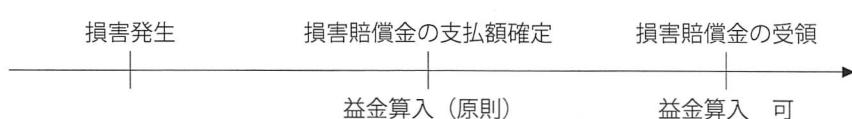
使用者が加害者の場合、その使用者の行為に関して事業主に故意または重大な過失がある場合は、たとえ使用人に故意または重大な過失がなくても、事業主の必要経費になりません。逆に、事業主に故意または重大な過失がない場合は、使用人に故意または重大な過失があるかどうかを問わず、業務に関連するものは必要経費になります。また業務に関連しないものでも、家族従業員以外の使用人で雇用主の立場上やむを得ず負担したものについても、事業主の必要経費になります。

2 受け取った損害賠償金

(1) 法人の場合

法人が他の者から損害賠償金の支払いを受ける場合、その損害賠償金相当額を益金の額に算入します。益金の額に算入する時期は、支払いを受けることが確定した日の属する事業年度です。ただ、金額が確定しても相手方に支払い能力がないなどの

図1 損害賠償金の益金算入時期



(2) 個人事業主の場合
個人が、心身に加えられた損

事情により実際に支払われないこともありますので、損害賠償金については、実際に支払いを受けた日の属する事業年度の益金の額に算入することも認められています。(図1参照)。なお、実際に支払いを受けた日の属する事業年度の益金の額に算入した場合でも、被害を被つた法人は、被つた損害に係る損失の金額に係る損害賠償金などによって補てんされる部分の金額を除き、損害が発生した日の属する事業年度の損金の額に算入することができます。

3 消費税の取り扱い

法人の場合は、(1)国内取引、(2)事業者が事業として行う取引、(3)対価性について、(4)資産の譲渡・貸付・役務の提供、の4要件を満たすものに限られます。心身または資産について加えられた損害の発生に伴って受け取る損害賠償金は、消費税の課税の対象になりません。この損害賠償金の支払い者も、たとえ損害賠償金に消費税が含まれてい

害について支払いを受ける損害賠償金などは、原則として非課税になります。ただし治療費と金を補てんするものなので、医療費控除を受ける場合は、支払った医療費の金額から差し引くことになります。



国外財産調書に係る過少申告加算税等

国外財産調書制度においては、適正な提出を確保し、国外財産に係る情報を的確に把握するために、次のような措置が講じられています。

(1) 国外財産調書の提出がある場合の過少申告加算税等の軽減措置

国外財産調書を提出期限内に提出した場合には、その調書に記載がある国外財産に係る所得税等・相続税の申告漏れが生じたときであっても、その国外財産に係る過少申告加算税または無申告加算税（以下「過少申告加算税等」といいます。）が5%軽減されます。

(2) 国外財産調書の提出等がない場合の過少申告加算税等の加重措置

国外財産調書の提出が提出期限内にない場合または提出期限内に提出された国外財産調書に記載すべき国外財産の記載がない

場合に、その国外財産に係る所得税等・相続税の申告漏れが生じたときは、その国外財産に係る過少申告加算税等が5%加重されます。

(3) 国外財産調書に記載すべき国外財産に関する書類の提示等がない場合の過少申告加算税等の軽減措置・加重措置の特例

国外財産に係る所得税等または相続税の調査に關し修正申告等があり、過少申告加算税等の適用のある方が、その修正申告等の日前に、国外財産調書に記載すべき国外財産の取得等に係る書類の提示等を求められた場合に、一定の期限までにその提示等がなかったときは、前記(1)は適用されず、また、前記(2)は5%から10%となります。

(4) 正当な理由のない国外財産調書の不提出に対する罰則

国外財産調書に偽りの記載をして提出した場合または正当な理由がなく国外財産調書を提出期限内に提出しなかった場合には、1年以下の懲役または50万円以下の罰金に処されることがあります。

輸入する貨物の納税義務者

輸入する貨物については、その貨物を保税地域から引き取る時に消費税が課税され、その納税義務者はその貨物を保税地域から引き取る者（輸入申告者）です。

輸入取引の場合の納税義務者は、国内取引の場合のように事業者に限定されず、また、免税点などの規定も設けられていません。

したがって、事業者だけでなく給与所得者や家庭の主婦なども、外国貨物を輸入すれば消費税の納税義務者となります。

なお、課税の対象となる輸入とは、一般的な貿易により輸入される貨物のほか、海外旅行からの帰国の際におみやげなどとして持ち帰ったものも含まれます。ただし、海外旅行から帰国したときに課税される輸入関税がいわゆる携帯品免税として免除されるものについては、消費税も免除になります。

A	Q	講師給食費
は、交際費等の限度計算を要して、社内に一律に少額の弁当を給食して、税務上の取扱いを教えてください。税	弊社では、新人研修の一環として外部講師を招いてマナー講習を設けており、外部講師には社内で一律500円程度の弁当を給食します。この給食費用について、税	ません。これは、その給食費用は、接待費というよりは、むしろ講師委嘱に関連して通常要する費用と認められるためです。また、交際費等でない場合に、その給食費用について、講師謝
されています。	は少額で、かつ、臨時的な経済的利得の供与ですから、強いて源泉徴収することを要しないと	金の一部として源泉徴収する必要もありません。この給食費用は少額で、かつ、臨時的な経済的利得の供与ですから、強いて源泉徴収することを要しないと